

公益財団法人 自然エネルギー財団主催

国際シンポジウム「REvision 2012－日本の新しいエネルギービジョンへ」1日目開催報告

2012年3月9日（金）

公益財団法人自然エネルギー財団は、2012年3月9日に国際シンポジウム「REvision 2012－日本の新しいエネルギービジョンへ」（於：東京国際交流館）の第1日目を開催し、約400名が参加しました。シンポジウムは10日も引き続き開催されます。本日シンポジウムで議論された内容の概要について報告します。

基調講演：

孫正義（自然エネルギー財団会長・設立者）は、今回の会議の開会のあいさつで、東日本大震災をきっかけとした財団設立に至る経緯と、日本のエネルギー市場改革への意欲、そして Asia Super Grid 構想や南相馬市との復興プロジェクトについて言及した。それに続いて横山克彦（環境副大臣）は、環境省における省エネと自然エネルギー拡大への意欲、特に地熱や洋上風力に対する取り組みを紹介した。その後、アドナン・アミン（国際再生可能エネルギー機関総長）が、世界的に伸びる自然エネルギー市場の現状を多くの事例と統計で紹介し、技術革新とさらなる投資の必要性を強調して、日本との協力をより進めていきたい旨を強調した。続くグズニ・ヨハンソン（アイスランド・エネルギー長官）は、地熱と水力を中心とするアイスランドの自然エネルギー利用の実態と地熱開発マスタープランの重要性や Deep Drilling プロジェクトを紹介、プンツァグ・ツァガーン（モンゴル大統領上席補佐官）も、モンゴルの豊富な自然エネルギーの可能性と、孫正義の提言する ASG へのアジア各国の協力部分への貢献とモンゴルに与える便益への期待を示した。ゾーレン・ハーマンセン（サムソ・エネルギー環境事務所代表）は、サムソ島がどのように10年で、自然エネルギー100%への転換を果たし、いかに市民参加や、地域での投資、知の共有が重要であるかを紹介した。午前の部の最後は、トーマス・コーベリエル（自然エネルギー財団代表理事）が、日本のエネルギーシステムと東京の効率の良い地下鉄のシステムを比較し、地下鉄のようなアクセスと利便性を生かした高効率のシステムにエネルギーも移行していくことの必要性を強調し、そこから多くの人々が最初のステップを踏んでいけるシステムにしていこうという意欲を示した。

セッション1「自然エネルギー政策の展望」：

飯田 哲也（自然エネルギー財団 政策イノベーション事業部ディレクター）から、一年を振り返り「戦後」から「震災後」へと日本の分岐点となったことが指摘された。エネルギーに関する市民リテラシーの変化や社会に対するポジティブな運動展開が現状を変えていく可能性を示唆。健全で透明、オープンなエネルギー市場を構築していくことの重要性と、電力偏重から熱・燃料の政策への展開、「Please in my back yard PINBY」という、地域のオーナーシップで分散型電源を実現していくことの必要性が強調された。マーティン・シュッペ（ドイツ連邦環境省国際・欧州再生可能エネルギー部長）は、ドイツの自然エネルギーの飛躍的な拡大と共に、しばしば日本で誤って認識されている事実として、欧州間の電力融通の中でドイツはむしろ輸出国であることを数値を持って示した。また、太陽光発電が

すでにグリッドパリティに達している例が沢山生まれていること、日本とドイツの産業間協力が世界の自然エネルギー展開に大きな利益をもたらすこと、高い化石燃料に苦しめられている日本が自然エネルギーに移行していくことは日本にとって非常に有益だろうと述べた。クリスティン・リン（REN21 事務局長）は、自然エネルギーがすでに世界のエネルギー市場で主流になっていることを、加速する導入量や供給量、投資額の増加を例にあげて示し、特に世界の自然エネルギー展開の半分が途上国で行われている状況を指摘した。1997年にEUが自然エネルギー目標値を定めるとき、まともに受け止められなかったが、現在は、世界の80%の供給が自然エネルギーで可能だというスタディーもあることなど、ここ10数年の大きな変化を報告した。

セッション2「自然エネルギー政策の展望」:

最初の金融のパートでは、カースティ・ハミルトン（チャタムハウス・アソシエイトフェロー）が、自然エネルギーへの投資の世界的な拡大状況を示し、繰り返し投資機会を作っていける市場スケールの重要性和、リスクを減らしリターンを確実にする政策で金融市場をサポートする必要性を説明した。続くハンスヨルゲン・コッホ（デンマーク気候エネルギー省副長官）も、気候変動関連コストや化石燃料への隠れた補助金といった外部性要因をなくして、すでに競争力のある自然エネルギーのコストを知らしめていくために、政策で自然エネルギー市場を作る必要性を強調した。

続く風力と太陽光市場のパートでは、世界風力エネルギー会議事務局長のスティーブ・ソイヤーが、世界の風力市場のトレンドを説明し、「高風力コストという誤解をとくこと」と「送電網へのより高いレベルでの統合の必要性」をこれからのチャレンジと位置づけた。牛山泉（足利工業大学学長）は、世界と比較すると遅いペースである日本での風力発電の現状を指摘。また、液状化の影響によって傾いた1機以外は、震災後安定的に運転した日本の風力発電所についてと、現在活発になりつつある日本の洋上風力プロジェクトについて説明した。太陽光では、ソーラーセンチユリー社長のジェレミー・レゲットが、さまざまな英国での太陽光発電での取り組みの実例や、コストがかからないデザインを紹介、発展途上国の市場の可能性と「ピークオイル」がもたらすドライバーと共に政策の意思次第で拡大する太陽光市場に言及した。貝塚泉（資源総合システム 調査事業部長）は、日本の太陽光市場の80%が住宅用で占められている事実をあげ、適切な制度設計がなされれば非住宅用の太陽光市場の潜在量が非常に大きいこと、関連法規制の改正や自立型市場の必要性、産業としての太陽電池市場の裾野の広さや、また日本の市場に世界的プレーヤーが参入することでもたらされるコストの低下について指摘した。

バイオマスと地熱のパートでは、ともに熱の利用の重要性が確認された。ハインツ・コベッツ（世界バイオマスエネルギー協会代表）が、世界におけるバイオマスの利用状況を説明、特に熱利用に関する状況と、競争力を持たせるような様々な政策について指摘。続いて、梶山恵司（富士通総研経済研究所）も、日本とドイツの自然エネルギー利用の比較から、日本における自然エネルギーの熱利用の取り組みの重要性を指摘。バイオマス利用には、熱利用が基本原則であること、条件がそろえば発電（熱電併用）、副産物利用の徹底、自然エネルギーの組み合わせによる最適化、が必要であることを挙げた。そして現状の日本の問題として、熱電併用や、副産物利用の徹底がなされていないことを指摘した。グリムール・ビョルソン（レイキャビック地熱常務取締役）は、アイスランドでの地熱利用と政策について話し、アイスランドがさまざまなリスク要因の高い地熱発電を普及させてきた政策や企業努力に言及、また地熱の直接利用の重要性和アイスランドでの利用実例、日本への提言を示した。安達正敏（奥会津地熱株式会社代表取締役社長）は、日本の地熱発電の現状と課題の一つとして、日本には2347万kWの世界第3位のポテンシャルが存在

しながら、その約 8 割が自然公園内に存在するため、調査さえされていないことを挙げた。しかし、昨年から超党派地熱発電普及推進議員連盟が設立されるなど、自然公園内の規制の見直しが議論されていることを報告した。

セッション3「自然エネルギーの未来展望」:

エリック・マーティノー（環境エネルギー政策研究所研究部長）は、世界 200 人以上のエネルギーの識者にインタビューして取りまとめた自然エネルギーの未来についての特別報告書「REN21 世界未来報告書」より、自然エネルギーの導入拡大における政策の果たす役割の重要性について紹介した。また、スベン・テスケ（グリーンピース・インターナショナル・再生可能エネルギー部長）は、グリーンピースの大規模なシナリオプロジェクト“energy [r]evolution”から、自然エネルギー100%に向けたシナリオと 2020 年における日本のエネルギーシナリオを紹介した。山岸尚之（WWF ジャパン・気候変動プロジェクトリーダー）からは、2050 年自然エネルギー100%シナリオの紹介があり、建築分野における省エネと、電気以外のエネルギー需要における自然エネルギーの活用の重要性が示された。Q&A セッションでは、自然エネルギーに関する正確な情報を市民に提供することの重要性が議論された。

問い合わせ先
公益財団法人 自然エネルギー財団
info@jref.or.jp